



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 株式会社 名村造船所

上場取引所 大

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 名村 建彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長経営業務本部統轄 (氏名) 名村 建介

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	100,734	3.1	6,096	△13.6	5,463	△17.1	1,318	△75.6
22年3月期第3四半期	97,678	20.2	7,059	63.3	6,589	51.8	5,393	127.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	27.31	27.23
22年3月期第3四半期	111.81	111.61

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	199,787	40,830	20.1	833.28
22年3月期	211,450	41,008	19.0	834.80

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 40,218百万円 22年3月期 40,261百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
23年3月期	—	7.00	—		
23年3月期 (予想)				7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	4.1	7,600	△13.8	6,700	△19.8	2,500	△60.2	51.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 48,386,417株 22年3月期 48,386,417株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 120,744株 22年3月期 157,538株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 48,250,981株 22年3月期3Q 48,228,923株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
【第3四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エコカー補助金制度・家電エコポイント制度等の経済対策や新興国を中心とする海外経済の回復による輸出に牽引されて持ち直し傾向を示していましたが、エコカー補助金制度の終了や、緩やかな回復を続けると見られていた欧米経済における不安が再燃の気配を見せ、また世界経済の回復を牽引する中国が金融政策の引き締めで舵を切ったことなどに加え、当第3四半期以降は1米ドル当たり85円を超える円高が継続したことにより輸出の回復ペースが鈍化し、先行きの不透明感を払拭できないまま足踏み懸念が強まりました。

造船業界におきましては、2010年1月から9月までの世界の新造船竣工量はリーマン・ショック前の海運市況活況時に大量発注された新造船が竣工時期を迎えたため、75,377千総トン（前年同期比27.8%増）となりました。世界の新造船受注量は、多くの造船所で手持ち工事が竣工まで2年を切ったことや、既契約船主との納期繰延べ合意により空いた短納期を埋める必要に迫られたことから積極的な受注活動が展開され、55,549千総トン（前年同期比205.2%増）と日本、中国、韓国のいずれも大幅に増加いたしましたものの価格は低位で推移しております。2010年9月末における世界の新造船手持ち工事は、受注量が増加したとは言え膨大な竣工量には追いつけず、275,966千総トン（前年同期比14.4%減）となりました。同年1月から9月までの国別シェアは、竣工量におきましては中国が37.0%で首位、韓国が33.1%で2位、わが国は21.5%で3位、受注量におきましては自国通貨安政策により競争力を高めた中国および韓国が40.6%、39.5%でそれぞれ首位、2位となり、長引く円高の影響を受けたわが国は12.1%で3位となりました。手持ち工事ににおきましては中国が38.9%で首位、韓国が34.8%で2位、わが国は16.2%で3位となりました。

当企業集団は未だ約4年分に相当する新造船手持ち工事を確保しているなど比較的恵まれた状況にあるものの、国内同業他社のみならず中国・韓国などの造船所との国際的生存競争に勝ち残るべく、価格・品質・性能・サービスそして環境対策などを総合した顧客満足度の向上による競争力強化を目指して企業体質の抜本的改善に取り組むと同時に、積極的な受注活動を再開し受注残高の維持・増大を図ることといたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、当社建造の新造船受注残高中の最多船型であり、西豪州最大船型となる250千重量トン型鉱石運搬船（WOZMAX）の第1隻目を竣工し、発注者殿から高い評価を得ることができました。連結子会社である函館どつく株式会社の室蘭製作所において取り組んでおります日本初の大型二重反転プロペラ付電気推進式79百重量トン型セメント運搬船（スーパーエコシップ）4隻の建造において、保証載貨重量トンを確保するために満載喫水を当初の計画喫水よりも深める必要性が生じた結果、1隻目・2隻目について船価を大幅に減額するのやむなきに至りました。しかしながら、既に就航している1隻目について、省燃費等性能面で所期の数値をクリアしたことに加えて優れた航行性を発揮しているとオペレーター殿より評価されています。3隻目につきましては契約続行の是非につき未だ発注者殿との協議を継続中であり、4隻目につきましては平成22年12月28日付で建造契約の解除となりました。なお、契約解除に係る負担費用につきましては相応額を第2四半期連結累計期間末時点で既に計上いたしております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は100,734百万円（前年同四半期比3.1%増）となりましたが、収益面では、前述のセメント運搬船の影響や鋼材価格高騰の影響等もあって当第3四半期連結累計期間の営業利益は6,096百万円（前年同四半期7,059百万円の営業利益）、経常利益は5,463百万円（前年同四半期6,589百万円の経常利益）となりました。さらに、特別損失としてセメント船対策費用2,162百万円を計上した結果、当社連結子会社保有船舶の売却による売却益1,679百万円の特別利益を計上したものの、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は4,746百万円（前年同四半期11,030百万円の税金等調整前四半期純利益）、四半期純利益は1,318百万円（前年同四半期5,393百万円の四半期純利益）と減益になりました。

なお、株式会社日本格付研究所による当社長期優先債務に関する格付審査結果が平成22年11月に発表されましたが、前年同様のBBB+（安定的）となりました。

新造船事業では四半期毎に売上対象となる隻数・船型が異なる上に、資材価格や為替等の変動要因が多数あり、工事損失引当金額も大きく変動することがあること、鉄構陸機事業におきましては工事が第4四半期に集中する傾向にあることなどの諸事情から、第3四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 新造船事業

当第3四半期連結累計期間におきましては300千重量トン型油送船1隻、250千重量トン型鉱石運搬船(WOZMAX)1隻、177千重量トン型撒積運搬船3隻、174千重量トン型撒積運搬船3隻、92千重量トン型撒積運搬船2隻、函館どつく株式会社建造の32千重量トン型撒積運搬船6隻、79百重量トン型セメント運搬船1隻、小型内航船2隻、合計19隻を完工し当第3四半期連結累計期間の売上高は84,481百万円(前年同四半期比4.3%増)となりましたが、函館どつく株式会社建造セメント運搬船や長引く円高の影響に加え鋼材価格の高騰等もあって、8,211百万円の営業利益(前年同四半期9,389百万円の営業利益)となりました。

受注面におきましては1米ドル当り85円を超える円高が継続する一方で中国および韓国の自国通貨安によって価格競争面でわが国の造船所に厳しく推移いたしました。他の船種に比較してマーケット環境が相対的に安定し、顧客からも高い評価を得ている函館どつく株式会社の主力製品である32千重量トン型撒積運搬船を3隻受注し、加えて小型内航船1隻を受注した結果、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は464,943百万円(前年同四半期比22.4%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては売上計上の対象となった米ドル額は561百万米ドルであり、その平均円転レートは1米ドル当たり90円13銭であります。また、当第3四半期連結累計期間売上対象の米ドルのうち各四半期連結会計期間末の為替予約未済の額につきましては、売上計上に際して各期末日レートを使用しております。

② 修繕船事業

修繕船事業の中核を担う函館どつく株式会社は、艦艇および一般商船等の修繕工事を完工し当第3四半期連結累計期間の売上高は5,310百万円(前年同四半期比7.8%増)、損益面につきましては平成22年10月12日から本格稼動に入った大型船対応修繕設備に係る減価償却費の増加等もあり、78百万円の営業損失(前年同四半期38百万円の営業利益)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は1,262百万円(前年同四半期比660.0%増)であります。

③ 機械事業

機械事業を担うオリイメック株式会社におきましては、主要顧客である自動車関連業界および電機関連業界において新興国へ海外移転が進んだことや欧米経済の先行き不透明感に加えて国内経済対策の期待薄等から国内設備投資が全般的に低調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,146百万円(前年同四半期比2.0%減)となりました。損益面につきましては、中国を中心とした新興国市場での販売拡大および現地生産によるコスト圧縮を図ってグローバル戦略をさらに加速・拡大するため、海外生産拠点の強化と国内生産体制の再編のために多額の合理化費用を計上したことなどにより842百万円の営業損失(前年同四半期732百万円の営業損失)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は2,474百万円(前年同四半期比104.8%増)であります。

④ 鉄構陸機事業

長崎県ご発注の浦上川線高架橋建設工事(736トン)、国土交通省九州地方整備局ご発注の立野跨線橋上部工工事(313トン)等を予定通り完工いたしました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,459百万円(前年同四半期比3.8%増)となり、損益面につきましては62百万円の営業利益(前年同四半期411百万円の営業損失)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は6,726百万円(前年同四半期比43.4%減)であります。

⑤ その他事業

ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等の各事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,338百万円（前年同四半期比20.7%減）となり、損益面につきましては264百万円の営業利益（前年同四半期294百万円の営業利益）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は595百万円（前年同四半期比6.4%増）であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、主に売掛金が減少したことにより前連結会計年度末比9,046百万円減少し、156,286百万円となりました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、主に連結子会社が保有していた船舶を売却したことにより前連結会計年度末比2,617百万円減少し、43,501百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、主に支払手形及び買掛金が増加し前受金が減少したことにより前連結会計年度末比8,724百万円減少し、140,782百万円となりました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が減少したことにより前連結会計年度末比2,761百万円減少し、18,175百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主にその他有価証券評価差額金が減少したことにより前連結会計年度末比178百万円減少し、40,830百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成22年11月11日発表の「平成23年3月期第2四半期累計期間における特別損失の計上および業績予想と実績との差異ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はなく、据え置いております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は22百万円、税金等調整前四半期純利益は248百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は442百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,554	84,453
受取手形及び売掛金	21,856	30,962
有価証券	40,043	38,040
商品及び製品	1,570	1,103
仕掛品	5,242	3,779
原材料及び貯蔵品	1,082	1,004
その他	5,939	5,991
流動資産合計	156,286	165,332
固定資産		
有形固定資産	34,859	35,648
無形固定資産		
のれん	978	1,384
その他	675	731
無形固定資産合計	1,653	2,115
投資その他の資産	6,989	8,355
固定資産合計	43,501	46,118
資産合計	199,787	211,450
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,700	24,327
短期借入金	5,003	5,502
未払法人税等	2,100	3,119
前受金	93,893	109,429
工事損失引当金	2,260	875
偶発損失引当金	1,644	—
その他の引当金	438	491
その他	7,744	5,763
流動負債合計	140,782	149,506
固定負債		
長期借入金	12,093	14,657
退職給付引当金	3,871	4,248
その他の引当金	179	239
その他	2,032	1,792
固定負債合計	18,175	20,936
負債合計	158,957	170,442

(株)名村造船所(7014) 平成23年3月期 第3四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,616	9,617
利益剰余金	23,045	22,454
自己株式	△43	△59
株主資本合計	40,701	40,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△509	149
繰延ヘッジ損益	60	△55
為替換算調整勘定	△34	72
評価・換算差額等合計	△483	166
新株予約権	48	60
少数株主持分	564	687
純資産合計	40,830	41,008
負債純資産合計	199,787	211,450

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	97,678	100,734
売上原価	84,930	88,983
売上総利益	12,748	11,751
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,273	2,200
その他	3,416	3,455
販売費及び一般管理費合計	5,689	5,655
営業利益	7,059	6,096
営業外収益		
受取利息	89	85
受取配当金	122	111
その他	203	204
営業外収益合計	414	400
営業外費用		
支払利息	274	297
デリバティブ解約損	81	—
為替差損	446	635
その他	83	101
営業外費用合計	884	1,033
経常利益	6,589	5,463
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	2,511	—
契約解約益	2,389	—
企業立地助成金	66	—
会員権売却益	3	—
固定資産売却益	—	1,679
特別利益合計	4,969	1,679
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	226
セメント船対策費	—	2,162
投資有価証券評価損	120	8
投資有価証券売却損	21	—
災害による損失	56	—
減損損失	331	—
特別損失合計	528	2,396
税金等調整前四半期純利益	11,030	4,746
法人税、住民税及び事業税	1,933	3,648
法人税等調整額	3,414	△186
法人税等合計	5,347	3,462
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,284
少数株主利益又は少数株主損失(△)	290	△34
四半期純利益	5,393	1,318

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	35,713	34,077
売上原価	30,580	28,655
売上総利益	5,133	5,422
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	746	716
その他	1,114	1,007
販売費及び一般管理費合計	1,860	1,723
営業利益	3,273	3,699
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	23	38
その他	81	53
営業外収益合計	127	115
営業外費用		
支払利息	94	94
デリバティブ評価損	77	—
デリバティブ解約損	81	—
為替差損	304	440
その他	51	16
営業外費用合計	607	550
経常利益	2,793	3,264
特別利益		
会員権売却益	2	—
固定資産売却益	—	1,679
その他	4	—
特別利益合計	6	1,679
特別損失		
セメント船対策費	—	68
投資有価証券評価損	19	1
投資有価証券売却損	21	—
特別損失合計	40	69
税金等調整前四半期純利益	2,759	4,874
法人税、住民税及び事業税	181	1,539
法人税等調整額	1,306	169
法人税等合計	1,487	1,708
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,166
少数株主利益	25	14
四半期純利益	1,247	3,152

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,030	4,746
減価償却費	3,083	3,480
のれん償却額	405	406
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△507	△377
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,006	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,835	1,385
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,644
その他の引当金の増減額(△は減少)	23	△125
受取利息及び受取配当金	△211	△196
支払利息	274	297
為替差損益(△は益)	4	245
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,679
投資有価証券評価損益(△は益)	120	8
投資有価証券売却損益(△は益)	21	0
売上債権の増減額(△は増加)	△24,160	9,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,965	△2,008
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,666	3,373
前受金の増減額(△は減少)	△9,273	△15,536
その他	△1,485	3,764
<b>小計</b>	<b>11,452</b>	<b>8,533</b>
利息及び配当金の受取額	190	187
利息の支払額	△237	△383
法人税等の支払額	△4,138	△4,681
法人税等の還付額	—	261
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,267</b>	<b>3,917</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	199	294
有価証券の取得による支出	△95,999	△2,049
有価証券の売却及び償還による収入	96,029	39,043
有形固定資産の取得による支出	△5,048	△3,977
有形固定資産の売却による収入	52	1,918
投資有価証券の取得による支出	△1	△19
投資有価証券の売却及び償還による収入	34	2
貸付けによる支出	△15	△26
貸付金の回収による収入	104	59
その他	20	80
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,625</b>	<b>35,325</b>

株名村造船所(7014)平成23年3月期 第3四半期決算短信

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,212	2,302
短期借入金の返済による支出	△3,189	△2,810
長期借入れによる収入	3,100	—
長期借入金の返済による支出	△2,361	△2,555
配当金の支払額	△531	△724
少数株主への配当金の支払額	—	△90
その他	△35	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	196	△3,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,843	35,088
現金及び現金同等物の期首残高	76,548	84,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,391	119,478

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	新造船 (百万円)	修繕船 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構陸機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,981	4,927	4,230	3,331	4,209	97,678	—	97,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	426	426	△426	—
計	80,981	4,927	4,230	3,331	4,635	98,104	△426	97,678
営業利益又は 営業損失(△)	9,389	38	△732	△411	294	8,578	△1,519	7,059

(注) 1 事業区分は、製品の製造及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 新造船事業 新造船
- (2) 修繕船事業 修繕船
- (3) 機械事業 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
- (4) 鉄構陸機事業 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器、陸上機械
- (5) その他事業 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

3 収益及び費用の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約(重要性のないものを除く)におきまして、当第3四半期連結会計期間までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における売上高は新造船事業におきまして18,924百万円増加し、鉄構陸機事業におきましては1,495百万円減少し、新造船事業におきましては営業利益が7,274百万円増加し、鉄構陸機事業におきましては営業損失が182百万円増加し、消去又は全社におきましては営業損失が19百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	中米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	65,525	9,840	4,382	79,747
II 連結売上高(百万円)				97,678
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	67.0	10.1	4.5	81.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

中米……………パナマ

欧州……………マルタ、マン島、イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「アジア」(当第3四半期連結累計期間4,288百万円)は連結売上高の10%未満となったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。

また、前第3四半期連結累計期間において区分表示しておりました「アフリカ」につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、船舶、機械及び鉄鋼構造物の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は、事業部及び中核子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「新造船事業」、「修繕船事業」、「機械事業」、「鉄構陸機事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「新造船事業」は、各種船舶の製造販売をしております。「修繕船事業」は、函館どつく株式会社が営んでいる事業で各種船舶の修繕及び解体をしております。「機械事業」は、オリメック株式会社が営んでいる事業で主にプレス用自動化装置及び精密ばね成形機の製造販売をしております。「鉄構陸機事業」は、主に鉄鋼構造物の製造販売をしております。「その他事業」は、主にソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	84,481	5,310	4,146	3,459	3,338	100,734	—	100,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	135	135	△135	—
計	84,481	5,310	4,146	3,459	3,473	100,869	△135	100,734
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,211	△78	△842	62	264	7,617	△1,521	6,096

(注)1 セグメント利益の調整額△1,521百万円には、セグメント間取引消去△16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,505百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。